


会派名 新政会 支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		共通 

区分	事由	費目金額				小計	
1 調査研究費	平成30年11月14日那覇市役所、平成30年11月15日沖縄県庁、11月15日スタートアップカフェコザ、11月16日うるマルシェ 行政支庁	交通費		旅費	1,065,360	自動車燃料費	1,065,360
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3 広報費		会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4 広聴費		会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6 会議費		会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等		振込料	
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通 	支出年月日	平成30年 10月 25日	現金出納簿 支出番号	25	合計	1,065,360 円

会派会長様



申請代表者氏名 橋本幸一 

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	1,065,360円 特記事項参照 ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	行政調査、平成30年11月14日（水）14:00～16:00、那覇市役所：子供の貧困対策について。 平成30年11月15日（木）09:30～11:30、沖縄県庁：子供の貧困対策に係る市町村連携と着地型観光について。平成30年11月15日（木）14:00～16:00、スタートアップカフェコザ（沖縄市）：企業創業ワンストップ窓口について。平成30年11月16日（金）10:00～11:30、うるマルシェ（うるま市）：農水産業振興戦略拠点施設整備事業について。	
用務先	平成30年11月14日（水） 那覇市役所 平成30年11月15日（木） 沖縄県庁 平成30年11月15日（木） 沖縄市、スタートアップカフェコザ 平成30年11月16日（金） うるま市、うるマルシェ	
内容	平成30年11月14日（水）14:00～16:00 那覇市役所：子供の貧困対策について。 平成30年11月15日（木）09:30～11:30 沖縄県庁：子供の貧困対策に係る市町村連携と着地型観光について。平成30年11月15日（木）14:00～16:00 スタートアップカフェコザ（沖縄市）：企業創業ワンストップ窓口について。平成30年11月16日（金）10:00～11:30 うるマルシェ（うるま市）：農水産業振興戦略拠点施設整備事業について。	
期間	<del>平成</del> 30年 11月 14日 ～ <del>平成</del> 30年 11月 16日（2泊3日）	
行程	別紙行政調査行程表の通り	
出張（調査等）者氏名	・橋本幸一（代表者）	・栗原 晃
	・遠藤敏郎	・折笠 正
	・石川義和	・會田一男
	・廣田耕一	・渡部龍治
特記事項	交通費（航空機除く）23,080×8名= <del>184,640</del> <sup>184,640</sup> 、日当3,000×3日×8名=72,000、宿泊費14,800×2泊×8名=236,800、航空機運賃 *往路 38,670×2名+45,570×6名=350,760 *復路 24,070×6名+38,370×2名=221,160 合計 1,065,360	

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者	受理日	平成30年 10月 25日
		許可日	平成30年 10月 25日
		支出日	平成30年 10月 25日

上記金額を受領しました。

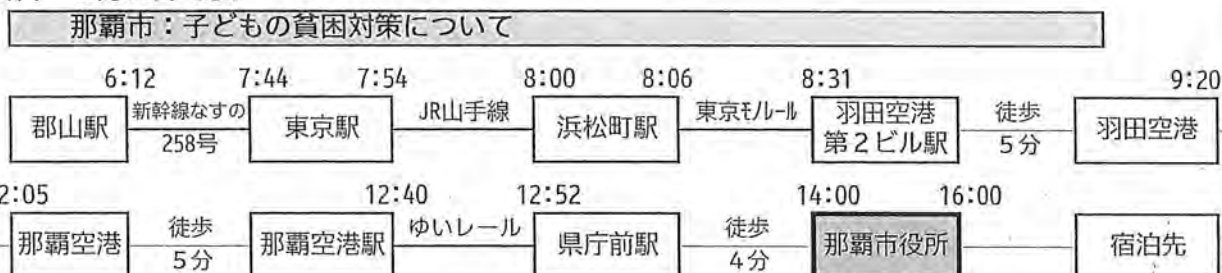
平成30年 10月 25日

申請代表者氏名 橋本幸一 

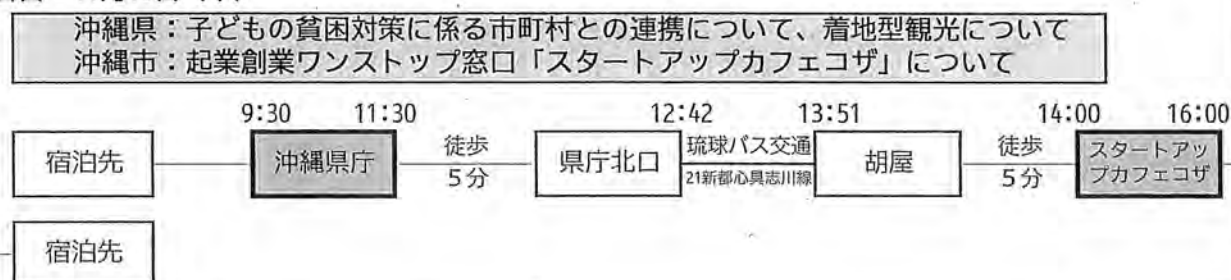
# 平成30年度 新政会 行政調査行程表

## 1 行程

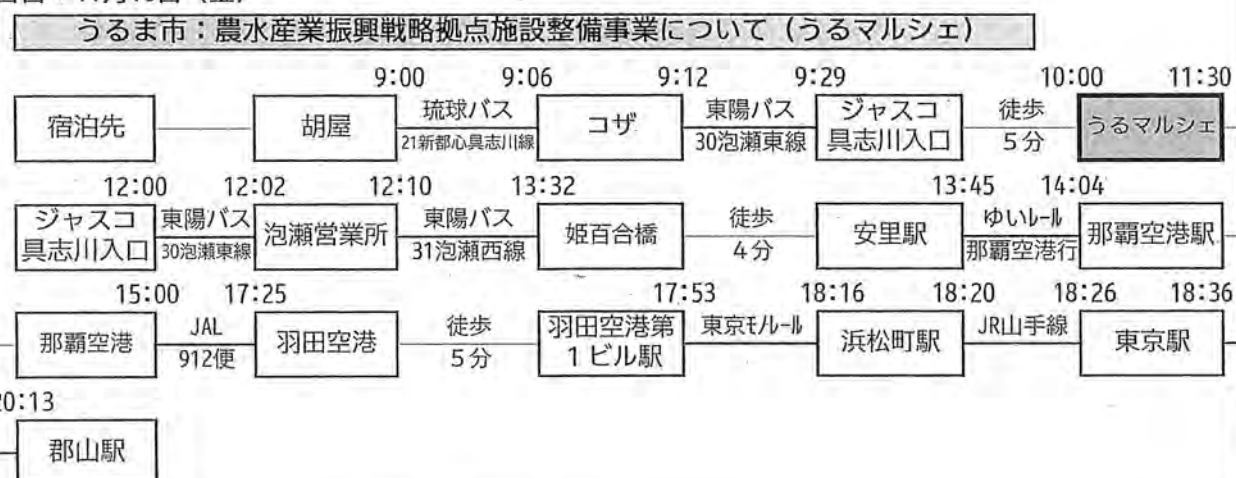
□ 1日目：11月14日（水）



□ 2日目：11月15日（木）



□ 3日目：11月16日（金）



## 2 人員 8名

橋本 幸一 議員（会長）  
石川 義和 議員  
廣田 耕一 議員  
栗原 晃 議員  
會田 一男 議員  
渡部 龍治 議員  
折笠 正 議員  
遠藤 敏郎 議員（副議長）

## 3 視察内容

- (1)平成30年11月14日（水）14:00～16:00  
那覇市役所：子どもの貧困対策について
- (2)平成30年11月15日（木）9:30～11:30  
沖縄県庁：子どもの貧困対策に係る市町村との連携について  
着地型観光について
- (3)平成30年11月15日（木）14:00～16:00  
スタートアップカフェコザ（沖縄市）  
：起業創業ワンストップ窓口について
- (4)平成30年11月16日（金）10:00～11:30  
うるマルシェ（うるま市）  
：農水産業振興戦略拠点施設整備事業について

## 4 事務局・施設連絡先

- |  |   |
|--|---|
| ○ 那覇市議会事務局調査法制課（098-862-8194）<br>〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1-1   | ○ うるま市議会事務局（098-973-3511）<br>〒904-2292 うるま市みどり町一丁目1-1 |
| ○ 沖縄県議会事務局（098-886-2576）<br>〒900-8501 那覇市泉崎1丁目2-3  | うるマルシェ<br>〒904-2235 うるま市字前原地内                         |
| ○ 沖縄市議会事務局（098-937-3405）<br>〒904-8501 沖縄市仲宗根町26-1<br>スタートアップカフェコザ（080-3963-3355）<br>〒904-0004 沖縄市中央1-7-8 |   |

# 行政調査旅費計算書

会派名 : 新政会  
 参加議員 : 橋本 幸一、石川 義和、廣田 耕一、栗原 晃、會田 一男、渡部 龍治、折笠 正、遠藤 敏郎  
 日程 : 平成30年11月14日(水)～11月16日(金)  
 行先 : 那覇市役所(那覇市泉崎1丁目1-1)、沖縄県議会事務局(那覇市泉崎1丁目2-3)  
 スタートアップカフェコザ(沖縄市中央1-7-8)、うるマルシェ(うるま市字前原地内)

11月14日	郡山駅	東京駅	浜松町駅	羽田空港第2ビル駅	羽田空港	那覇空港	那覇空港駅	県庁前駅	
	新幹線 226.7	JR山手線 3.1	東京モル ル 17.8	徒歩 5分	ANA995便 1687.0	徒歩 5分	ゆいレール 6.0		
運賃	4,000		490		※1		260		4,750
急行料金	3,680								3,680
グリーン	3,090								3,090
実費									0

11月15日	県庁北口	胡屋							
	琉球バス交通 26.1								
運賃	※2								0
急行料金									0
グリーン									0
実費									0

11月16日	胡屋	コザ	ジャスコ具志川入口	泡瀬営業所	姫百合橋	安里	那覇空港	那覇空港	
	東陽バス 1.7	東陽バス 5.7	東陽バス 0.1	東陽バス 28.6	徒歩 5分	ゆいレール 8.3	徒歩 5分		
運賃	※2	※2	※2	※2		300			300
急行料金									0
グリーン									0
実費									0

	那覇空港	羽田空港	羽田空港第1ビル駅	浜松町駅	東京駅	郡山			
	JAL912便 1687.0	徒歩 5分	東京モル ル 17.0	JR山手線 3.1	新幹線 226.7				
運賃	※3		490		4,000				4,490
急行料金					3,680				3,680
グリーン					3,090				3,090
実費									0

※2区間は、交通雑費として取り扱い、交通費に算入しない。

交通費							
(航空機運賃除く)	23,080	×	8名	=	184,640		
航空機運賃※1	38,670×2名 + 45,570×6名			=	350,760		
※3	24,070×6名 + 38,370×2名			=	221,160		
日当	3,000 × 3日	=	9,000	×	8名	=	72,000
宿泊費	14,800 × 2泊	=	29,600	×	8名	=	236,800
合計							1,065,360 円

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・橋本幸一（代表者）		・栗原 晃	
・遠藤敏郎		・折笠 正	
・石川義和		・會田一男	
・廣田耕一		・渡部龍治	

記

期 間	平成30年 11月 14日 ～平成30年 11月 16日（ 2泊 3日）					
目 的	行政調査、平成30年11月14日（水）14：00～16：00、那覇市役所：子供の貧困対策について。 平成30年11月15日（木）09：30～11：30、沖縄県庁：子供の貧困対策に係る市町村連携と着地型観光について。平成30年11月15日（木）14：00～16：00、スタートアップカフェコザ（沖縄市）：企業創業ワンストップ窓口について。平成30年11月16日（金）10：00～11：30、うるマルシェ（うるま市）：農水産業振興戦略拠点施設整備事業について。					
用 務 先	平成30年11月14日（水） 那覇市役所 平成30年11月15日（木） 沖縄県庁 平成30年11月15日（木） 沖縄市、スタートアップカフェコザ 平成30年11月16日（金） うるま市、うるマルシェ、					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	平成30年11月14日（水）14：00～16：00、那覇市役所：子供の貧困対策について。 平成30年11月15日（木）09：30～11：30、沖縄県庁：子供の貧困対策に係る市町村連携と着地型観光について。平成30年11月15日（木）14：00～16：00、スタートアップカフェコザ（沖縄市）：企業創業ワンストップ窓口について。平成30年11月16日（金）10：00～11：30、うるマルシェ（うるま市）：農水産業振興戦略拠点施設整備事業について。					
旅 費 精 算	受領額	1,065,360 円	精算額	1,065,360 円	返納額	0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

会 派 会 長	経 理 責 任 者			受 理 日	平成30年11月19日
				確 認 日	平成30年11月19日
				精 算 日	平成30年11月19日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

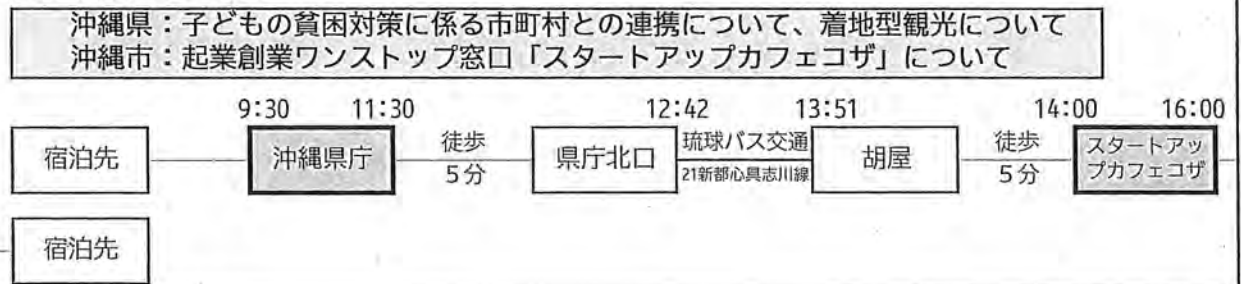
# 平成30年度 新政会 行政調査行程表

## 1 行程

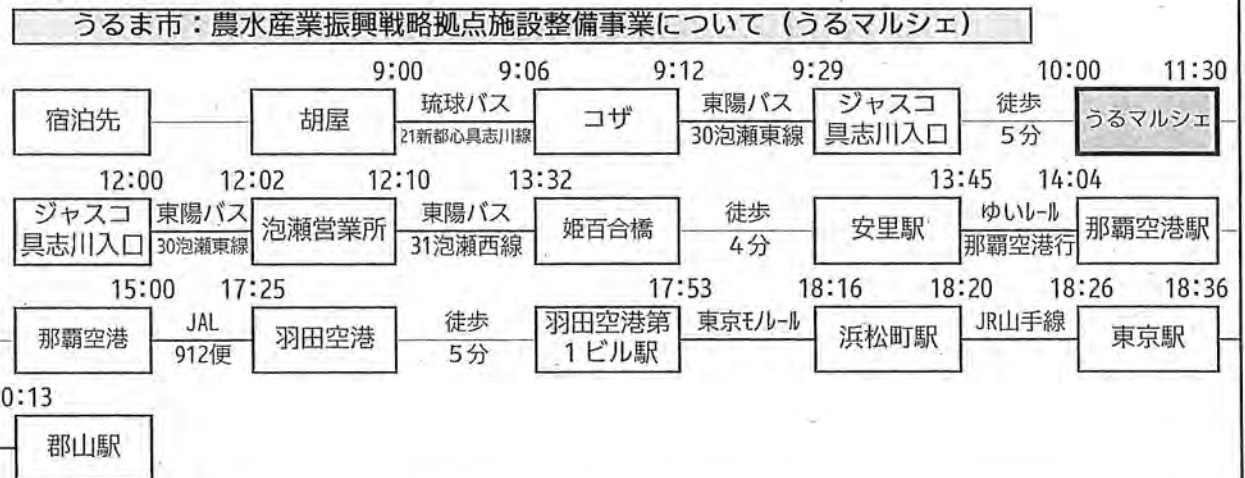
□ 1日目：11月14日（水）



□ 2日目：11月15日（木）



□ 3日目：11月16日（金）



## 2 人員 8名

橋本 幸一 議員（会長）  
石川 義和 議員  
廣田 耕一 議員  
栗原 晃 議員  
會田 一男 議員  
渡部 龍治 議員  
折笠 正 議員  
遠藤 敏郎 議員（副議長）

## 3 視察内容

- (1) 平成30年11月14日（水） 14:00～16:00  
那覇市役所：子どもの貧困対策について
- (2) 平成30年11月15日（木） 9:30～11:30  
沖縄県庁：子どもの貧困対策に係る市町村との連携について  
着地型観光について
- (3) 平成30年11月15日（木） 14:00～16:00  
スタートアップカフェコザ（沖縄市）  
：起業創業ワンストップ窓口について
- (4) 平成30年11月16日（金） 10:00～11:30  
うるマルシェ（うるま市）  
：農水産業振興戦略拠点施設整備事業について

## 4 事務局・施設連絡先

- 那覇市議会事務局調査法制課（098-862-8194）  
〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1-1
- 沖縄県議会事務局（098-886-2576）  
〒900-8501 那覇市泉崎1丁目2-3
- 沖縄市議会事務局（098-937-3405）  
〒904-8501 沖縄市仲宗根町26-1  
スタートアップカフェコザ（080-3963-3355）  
〒904-0004 沖縄市中央1-7-8
- うるま市議会事務局（098-973-3511）  
〒904-2292 うるま市みどり町一丁目1-1  
うるマルシェ  
〒904-2235 うるま市字前原地内

# 行政調査旅費計算書

会派名 : 新政会  
 参加議員 : 橋本 幸一、石川 義和、廣田 耕一、栗原 晃、會田 一男、渡部 龍治、折笠 正、遠藤 敏郎  
 日程 : 平成30年11月14日(水)～11月16日(金)  
 行先 : 那覇市役所(那覇市泉崎1丁目1-1)、沖縄県議会事務局(那覇市泉崎1丁目2-3)  
 スタートアップカフェコザ(沖縄市中央1-7-8)、うるマルシェ(うるま市字前原地内)

11月14日	郡山駅	東 京 駅	浜 松 町 駅	羽田空港第2ビル駅	羽田空港	那覇空港	那覇空港	那覇空港	県庁前駅
	新幹線 226.7	JR山手線 3.1	東京モル 17.8	徒歩 5分	ANA995便 1687.0	徒歩 5分	ゆいレール 6.0		
運賃	4,000		490		※1		260		4,750
急行料金	3,680								3,680
グリーン	3,090								3,090
実費									0

11月15日	県庁北口	胡 屋							
	琉球バス交通 26.1								
運賃	※2								0
急行料金									0
グリーン									0
実費									0

11月16日	胡 屋	コザ	ジャスコ具志川入口	泡瀬営業所	姫百合橋	安里	那覇空港	那覇空港
	東陽バス 1.7	東陽バス 5.7	東陽バス 0.1	東陽バス 28.6	徒歩 5分	ゆいレール 8.3	徒歩 5分	
運賃	※2		※2		300		300	
急行料金							0	
グリーン							0	
実費							0	

	那覇空港	羽田空港	羽田空港第1ビル駅	浜松町駅	東 京 駅	郡 山 駅		
	JAL912便 1687.0	徒歩 5分	東京モル 17.0	JR山手線 3.1	新幹線 226.7			
運賃	※3		490		4,000		4,490	
急行料金					3,680		3,680	
グリーン					3,090		3,090	
実費							0	

※2区間は、交通雑費として取り扱い、交通費に算入しない。

交通費	(航空機運賃除く)	23,080	×	8名	= 184,640
航空機運賃※1		38,670 × 2名 + 45,570 × 6名			= 350,760
	※3	24,070 × 6名 + 38,370 × 2名			= 221,160
日 当		3,000 × 3日	= 9,000	×	8名 = 72,000
宿泊費		14,800 × 2泊	= 29,600	×	8名 = 236,800
合計					1,065,360 円

領 収 証

橋本 幸一

様 No. \_\_\_\_\_

金額

769640

内 訳 \_\_\_\_\_

現金 \_\_\_\_\_

小切手 / \_\_\_\_\_

手形 / \_\_\_\_\_

消費税額等(%) \_\_\_\_\_

但 航空券代 17  
 1/14 羽田 → 那覇 NH995 1/16 那覇 → 羽田 JL914  
 20 年 10 月 26 日 上記正に領収いたしました

全国旅行業協会保証社員  
 福島県知事登録国内旅行業第3-165号

ユニーク旅行

〒963-8852 郡山市台新1-4-17  
 TEL 024-924-1350



コクヨ ウケ-92

領 収 証

石川 義和

様 No. \_\_\_\_\_

★

769640

但

航空券代 17  
 1/14 羽田 → 那覇 NH995 1/16 那覇 → 羽田 JL914  
 20 年 10 月 26 日 上記正に領収いたしました

内 訳 \_\_\_\_\_

税抜金額 \_\_\_\_\_

消費税額等(%) \_\_\_\_\_

全国旅行業協会保証社員  
 福島県知事登録国内旅行業第3-165号

ユニーク旅行

〒963-8852 郡山市台新1-4-17  
 TEL 024-924-1350



領 収 証

廣田 耕一

様 No. \_\_\_\_\_

★

769640

但

航空券代 17  
 1/14 羽田 → 那覇 NH995 1/16 那覇 → 羽田 JL914  
 20 年 10 月 26 日 上記正に領収いたしました

内 訳 \_\_\_\_\_

税抜金額 \_\_\_\_\_

税額等(%) \_\_\_\_\_

全国旅行業協会保証社員  
 福島県知事登録国内旅行業第3-165号

ユニーク旅行

〒963-8852 郡山市台新1-4-17  
 TEL 024-924-1350





領 収 証

會 田 一 男

様

No. \_\_\_\_\_

★

769640.-

但

航空券代金

30年 10月 26日 上記正に領収いたしました

1/4 羽田 → 那覇 NH995 1/6 那覇 → 羽田 JL914

内 訳

収入印紙

税抜金額

消費税額等(%)



全国旅行業協会保証社  
福島県知事登録国内旅行業第3-165号

ユニーク旅行

〒963-8852 郡山市台新1-4-17  
TEL 024-924-1350

領 収 証

栗 原 晃

様

No. \_\_\_\_\_

★

769640.-

但

航空券代金

30年 10月 26日 上記正に領収いたしました

1/4 羽田 → 那覇 NH995 1/6 那覇 → 羽田 JL914

内 訳

収入印紙

税抜金額

消費税額等(%)



全国旅行業協会保証社  
福島県知事登録国内旅行業第3-165号

ユニーク旅行

〒963-8852 郡山市台新1-4-17  
TEL 024-924-1350

領 収 証

渡 部 龍 治

様

No. \_\_\_\_\_

★

769640.-

但

航空券代金

30年 10月 26日 上記正に領収いたしました

1/4 羽田 → 那覇 NH995 1/6 那覇 → 羽田 JL914

内 訳

収入印紙

税抜金額

消費税額等(%)



全国旅行業協会保証社  
福島県知事登録国内旅行業第3-165号

ユニーク旅行

〒963-8852 郡山市台新1-4-17  
TEL 024-924-1350

領 収 証

遠藤 敏 却 様

No. \_\_\_\_\_

★

但

777040-

航空券代として

30年10月26日 上記正に領収いたしました  
1/4 羽田 → 那覇 NH995 1/6 那覇 → 福岡 JL914

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)



全国旅行業協会保証社  
福島県知事登録国内旅行業第J-165号

エニクス旅行  
〒963-8852 郡山市台新1-4-17  
TEL 024-924-1350

領 収 証

折笠 正 様

No. \_\_\_\_\_

★

但

777040-

航空券代として

30年10月26日 上記正に領収いたしました  
1/4 羽田 → 那覇 NH995 1/6 那覇 → 福岡 JL914

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)



全国旅行業協会保証社  
福島県知事登録国内旅行業第J-165号

エニクス旅行  
〒963-8852 郡山市台新1-4-17  
TEL 024-924-1350

## 行政調査報告書

那覇市役所：子供の貧困対策について

調査日：平成 30 年 11 月 14 日（14：00～16：00）

報告者：會田一男

沖縄県と言えば温暖で観光地というイメージを持っていた、今回訪れてみて考え以上に子どもの貧困が大変な事情がよく解った。

子どもの貧困率というものが全国平均の約 2 倍を超え、非正規職員・従業員率や母子世帯出現率、生活保護率、就学援助率、母子世帯の収入、進学率も全国平均を大幅に下回っている。

ブータンは世界で最も幸福な国として紹介されることが多いが所得は下から数えた方が早いであろう、でも物価は相対的に安く周りの情報も少ないために各々が貧しいとは感じないのが理由と思う。

沖縄の場合、物価は安いけど所得は全国平均の約 4 分の 3 である、アメリカや日本の都会の情報もいち早くメディアにより伝えられるし物品もあるのでそれらを欲しいと思うのは当然である。

一般に結婚年齢も若く職業の不安定さから離婚率も高い、よって母子家庭が多くなり子どもの貧困とその負の連鎖に陥っている。

3つの貧困問題として

- ① 経済的貧困
- ② 社会的貧困（親族や知人等、相談や世話をする者がいない。仕事や地域のコミュニティに関わらない（加入率 16%程度）。
- ③ 文化的貧困（経済的貧困と社会的貧困に起因して生活習慣や生活状況が偏っている。昔の方が経済的に貧しかったがそんなに困っていなかった、地域の絆もあり精神的に豊かであった、自己肯定感や社会性を育む人間関係は豊かであったと例えている。

教育相談課の事業（沖縄子どもの貧困緊急対策事業費補助金活用）

- ・子供の貧困対策支援員事業（子ども寄添い支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業（中学校区 17 に 18 人）：担当校における貧困家庭の実態把握と課題緩和の支援。
- ・子供の居場所の運営支援事業（自立支援教室（むぎほ学級）事業）：食事の提供や共同での調理・生活指導・学習支援・キャリア形成。

・子育て応援課

子どもの貧困に関する指標は全国平均の半分もしくは平均を下回っている。

那覇市こどものみらい応援プロジェクトや那覇市こどものみらい応援プロジェクト推進基

金の設置。

沖縄子供の貧困緊急対策事業（内閣府）を活用した取組み

- ① 子供の貧困対策支援員事業（前出）
- ② 子どもの居場所の運営支援事業（前出）

「沖縄県 子供の貧困対策推進交付金」を活用した取組み

- ① 就学援助の充実を図る事業
- ② 放課後児童クラブ利用料軽減事業  
保育料の半額、上限：一人5千円
- ③ 市単独事業  
こども園、幼稚園に通う児童の給食費補助（非課税世帯）等
- ④ 国庫補助事業を活用した事業  
ひとり親家庭の日常生活支援等

那覇市保護管理課

那覇市の子どもの貧困の現状は前に述べたとおりである、原因を把握して対応しなければとのことから、那覇市の子どもの貧困対策の取組みとして

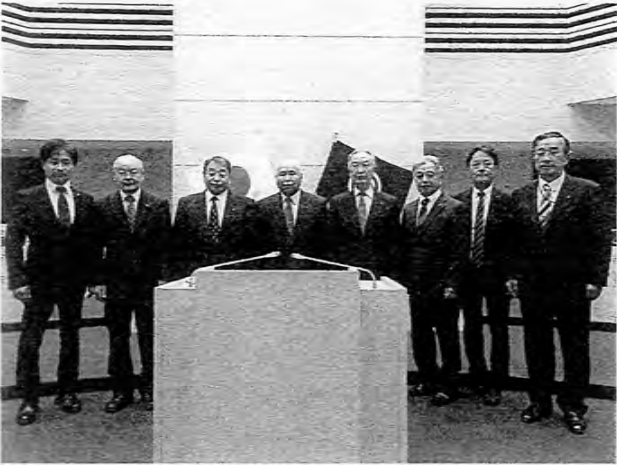
- ① 支援員の配置事業
  - ・児童（子ども）自立支援員
  - ・寄添い支援員
  - ・子育て世代自立支援員
- ② 5つの居場所づくり事業
  - ・居場所型学習支援事業
  - ・包括的自立促進支援事業等
  - ・ボランティア団体等実施の子ども居場所運営事業（子ども食堂）
  - ・共施設管理団体等実施の子どもの居場所運営事業（児童館等での子ども食堂）
  - ・むぎほ学級（教育委員会が実施する不登校対策事業）
- ③ 市民団体の子どもの貧困対策事業（子ども食堂）で期待していること等を行っている。

結びに、対処療法だけでなく根本的に原因を取り除く対策を行っているのかと質問したら、今は負の連鎖に陥っている、現況を食い止めないと益々酷くなるとの説明であった。後日訪れた沖縄県庁、スタートアップカフェコザ、うるマルシェでの行政調査を考えると二次産業がほとんどない沖縄県では農業と観光が主な職業となる、観光シーズンが終わるとレイオフしやすい非正規雇用が多くなるのは当然であろう。

今後見出すとすればスタートアップカフェコザで行われているような IT に強い人間を作り出すような事業でないかと思われる。

我が郡山市も少子高齢化の問題を抱えている現在負のスパイラルに陥る前に IT ソフト関連の開発授業／事業に力を入れないと負け組になるかもしれない。

以上



那覇市役所

沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金活用

事業の種類	子供の貧困対策支援員事業	子供の居場所の運営支援事業
補助事業内容	地域に出向いて子供の貧困の現状を把握し、学校や学習支援施設、子供の居場所づくりを行う NPO 法人等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う。	子供の居場所において実施する内容（全部又は一部の実施） ・食事の提供や共同での調理 ・生活指導 ・学習支援 ・キャリア形成等支援活動
当課の事業名	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業 <i>中1・小2</i>	自立支援教室（むぎほ学級）事業 <i>教育的にはし</i>
予算額	57,874 千円	16,498 千円 <i>不登校A</i>
支援員	<p>職名：子ども寄添支援員 配置人数：18 人（非常勤職員） <i>1名はコーディネーター</i> 社会福祉士 5 人 精神保健福祉士 3 人 勤務形態：週 4 日勤務（1 日 7 時間 30 分勤務） 業務：支援員 1 人当たり平均 3 校（中 1、小 2）を担当。 担当校において貧困家庭の児童生徒の実態把握を行い、児童生徒の置かれた環境に働き掛け、課題の緩和を図るために支援を行う。 補足説明：学校からの情報提供をもとに、気になる児童生徒の家庭等を訪問し、<u>児童生徒の居場所へのつなぎ、就学援助等の各種手当て制度の手続き支援、障害者自立支援サービス等の公的サービス導入支援、PS やハローワーク等の各種支援機関への手続き支援、児童相談所や子育て支援室と連携した虐待ケースへの対応など</u>、各家庭の状況に応じた支援を行う。</p>	<p>職名：むぎほ学級支援員 配置人数：5 人（非常勤職員） 勤務形態：週 5 日勤務（1 日 6 時間勤務） 業務：むぎほ学級（自立支援教室）の児童生徒に対し、アウトリーチ及び送迎支援、体験活動（調理体験、栽培、創作、奉仕、職場体験等）並びに学習支援を行う。 補足説明：児童生徒 1 名に対し、支援員 1 名での支援。 （支援経過を見ながら、小集団活動有り） 活動は週 2～3 回、1 回当たり 3 時間程度の活動 自宅へのアウトリーチ及び送迎支援有り。 むぎほ学級への通級支援のほか、学校支援も有り</p> <p><i>→ 増加傾向 → 家庭環境 数ヶ月</i></p>
活動実績 (H29 年度)	<p>支援世帯数：349 世帯 支援した人数：546 人（中学 149 人、小学 289 人、他 108 人） 就学援助手続き支援：104 世帯（163 人） 内訳【認定：93 世帯（142 人） 却下 11 世帯（21 人）】 居場所につないだ数：103 人 放課後デイサービス 13 人、むぎほ学級 18 人、きら星学級 10 人 ていんぼう（学習支援）8 人、はりゆん（教育相談）9 人 他貧困対策事業で運営している居場所（子ども食堂など）45 人</p>	<p>開所日数：199 日 利用者数：32 人 送迎・アウトリーチ数：598 回 調理体験：140 回 創作体験：78 回 学習支援：87 回 栽培活動：44 回 施設見学：24 回 施設見学：24 回 スポーツ活動 169 回 レク活動 63 回 宿泊体験：2 回</p> <p><i>給食費の無償化の動きは？（言っている議員がいる）</i></p>

## 子供の貧困に関する指標（沖縄県の状況）

- 沖縄県の子供の相対的貧困率は29.9%で、全国平均の約2.2倍にのぼる。
- 1人当たり県民所得は低く、母子世帯の出現率は全国1位。
- 低所得者世帯を対象とする施策を見ると、生活保護率は全国6位、就学援助率は全国8位にとどまる。

	指標	沖縄	全国	順位
①	子供の相対的貧困率(%) (H26)	29.9	13.9 (H27)	—
②	1人当たり県民所得(千円) (H25)	2,102	3,065	—
③	非正規の職員・従業員率(%) (H24)	44.5	38.2	1
④	母子世帯出現率(%) (H22)	2.7	1.5	1
⑤	生活保護率(%) (H29: 1) ※	22.5	16.5	6
⑥	就学援助率(%) (H27)	19.2	14.2	8

(※)%o(パーミル)とは、1000分の1を1とする単位のこと。

### <母子世帯の収入状況>

(全国:平成23年11月現在、沖縄県:平成25年11月現在)

	沖縄	全国
自身の年間就労収入	155万円	181万円
世帯の年間収入	259万円	291万円

### <進学率>

(平成29年5月現在)

	沖縄	全国	順位
高校進学率	96.9%	98.8%	1(最少)
大学・短大進学率	39.5%	54.7%	1(最少)
専修学校進学率	25.0%	16.2%	2

(出典:各省の公表資料を基に内閣府で作成 ※一部沖縄県より提供)

## 子供の貧困対策に向けた動き

### 全国と県の動き

- H25年6月 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」成立
- H26年1月 同法の施行
- H26年8月 「子供の貧困対策に関する大綱」決定
- H27年10月 島尻沖縄担当大臣(当時)が沖縄振興審議会で子供の貧困に取り組むことを表明
- H27年12月 平成28年度予算閣議決定  
→ 沖縄子供の貧困緊急対策事業10億円
- H28年3月 「沖縄県子どもの貧困対策計画」策定
- H28年4月 「沖縄子供の貧困緊急対策事業」開始
- H30年1月 「沖縄子供の貧困対策等プロジェクトチーム」設置(沖縄総合事務局内)

### 那覇市における動き

- H28年2月 「那覇市こどものみらい応援プロジェクト 庁内推進会議設置要綱」制定
- H28年4月 「沖縄子供の貧困緊急対策事業」及び「沖縄子どもの貧困対策推進交付金事業」実施
- H28年10月 「那覇市こどものみらい応援プロジェクト推進基金」条例の制定及び設置



# 子どもの貧困問題とその対策

那覇市保護管理課

保護世帯に不登校率は1.5倍

## 1. 那覇市の子どもの貧困の現状

子どもの貧困とは？

子どもが本来享受されるべき、機会や権利が様々な原因により与えられないこと。奪われること。

### ・三つの貧困問題

- ① 経済的貧困: 経済的に困窮しており、衣食住を維持することが難しい生活状態のこと。
- ② 社会的貧困: 親族や知人等、相談や世話をしてくれるような人が回りにいない状態。仕事や地域のコミュニティ等にも関わっていない、若しくは関わりが弱いために孤立化している状態のこと。
- ③ 文化的貧困: 経済的貧困、社会的貧困を起因とし、社会一般的な生活習慣や生活状況と比較して極端に偏ってしまっている状態のこと。(習慣化: 昼夜逆転、偏食、お風呂に入らない、一人で夕食 概念的: 周りも高校に行っていない、若年で出産する、会社員になるイメージが湧かない etc)

3つの貧困は相互に関与し、貧困の連鎖が発生している。

競争によるコミュニティのハコ

リヨン → 子育てが楽になる

例えば、昔と比較して...昔の方が経済的に貧しかった。しかし、そんなに困っていなかった。地域の人々などの絆があり現代よりも精神的には豊かであった。自分のことを理解してもらえ、見守ってもらえる安心感や誰かに感謝する機会、尊敬する機会、身近な人のために力を尽くす機会、感謝される機会など自己肯定感や社会性を育む豊かな人間関係が現代よりも豊かであった。

子どもの貧困問題への対策は、経済的な側面だけではなく、3つの貧困問題を軸に対象となる子どもやその家庭が置かれている環境や生活面、関係性、心理状態等あらゆる方向から多面的かつ包括的に子どもたちが抱えている問題とその原因を把握して、対応していかなければ解決に繋がらない。

## 2. 那覇市の子どもの貧困対策の取り組み

### ① (1) 支援員の配置事業(連携): 子どもたちの実態把握 支援コーディネーター等

子どもたちが抱えている課題やその原因を把握し、様々な関係機関と連携しながら子どもたちが自立できるように支援を行う。

- ① 児童(子ども)自立支援員 ② 寄り添い支援員 ③ 子育て世帯自立支援員

### ② (2) 5つの居場所づくり事業

対応療法

【主に課題を解決するための事業】

- ① 居場所型学習支援事業(人間関係やキャリア教育等も付加した学習支援事業)
- ② 包括的自立促進支援事業等(保護管理課で実施する不登校対策支援事業)
- ⑤ むぎほ学級(教育委員会が実施する不登校対策事業)

【主に地域づくり、人間性や社会性を育むための事業】(人と人との関わりで作るセーフティネット)

- ③ ボランティア団体等が実施する子どもの居場所運営事業(子ども食堂等)
- ④ 共施設管理団体等が実施する子どもの居場所運営事業(児童館等での子ども食堂等)

### (3) 市民主体の子どもの貧困対策事業(子ども食堂等)で期待していること

- ・地域で子ども達を見守る・育てる ・絆づくり ・セーフティネットとしての役割
- ・差別を産まず、孤立化もなく子ども達が安心して通える居場所 etc

か、2あたりで進んでいくから、

どうせおれは……

# 領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄



那 覇 市 議 会 事 務 局  
調 査 法 制 課

主 幹 宮 城 勝 哉  
Miyagi Katuya

〒900-8585 沖縄県那覇市泉崎1丁目1番1号

TEL : 098-862-8194 FAX : 098-862-8296

E-mail : XXXXXXXXXX



沖繩県庁

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄



沖縄県子ども生活福祉部  
子ども未来政策課

課長 <sup>き</sup> <sup>しゃ</sup> <sup>ば</sup> <sup>けん</sup> <sup>た</sup>  
**喜 舍 場 健 太**

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎一丁目二番二号

TEL: 098-866-2100

FAX 098-868-2402

E-mail: [REDACTED]



千羽鶴再生紙



沖縄県文化観光スポーツ部  
Okinawa Prefectural Government  
Department of Culture, Tourism & Sports  
観光振興課 観光資源班  
Tourism Promotion Division

班長

**大 仲 浩 二**

Onaka Koji

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

TEL: 098-866-2764

FAX: 098-866-2765

E-mail: [REDACTED]



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

# 沖縄の子どもの貧困解消に向けて ～沖縄県の現状と対策～

- 1 沖縄の子どもの貧困の実態について
- 2 沖縄県子どもの貧困対策計画について
- 3 子どもの貧困対策の主な取組について

沖縄県子ども生活福祉部  
子ども未来政策課  
平成30年11月15日

## 沖縄の子どもの貧困解消に向けて

### ～沖縄県の現状と対策～

沖縄県子ども生活福祉部 子ども未来政策課

報告者 栗原 晃

#### \*沖縄の子どもの貧困の実態について

子どもの貧困率が29.9%で、全国平均13.9%の倍以上となっている。小学生の不登校児童数（児童千人当たり）6.9人で全国平均4.8人を上回り、中学生の不登校生徒数（生徒千人当たり）34.9人で全国平均30.1人、高等学校の不登校生徒数（生徒千人当たり）32.3人で全国平均14.7人。高等学校の中途退学率（H28年度）2.1%、全国1.4%、大学進学率（H28年3月）39.2%、全国54.7%と下回り、10代の出産割合（H26年）は全国平均の倍で2.6%。また、児童養護施設等の入所施設に処置した児童の保護者の低所得世帯の割合が90.1%である。以上すべてにおいて全国平均を上回っているような現状である。その背景には、厳しい経済雇用情勢が家計に影響しており、沖縄は観光産業が盛んだが非正規雇用者数の割合が高く、県民所得が全国最下位となっている。また、ひとり親家庭の出現率が高く、とくに若い世代の離婚率が高く核家族化や少子化の進展による子育て家庭の養育力の低下を招き、地域のつながりの希薄化による子育て支援機能の低下が進んでいる。

#### \*子どもの貧困対策の主な取り組みについて

平成27年度に小中学生を対象に生徒の取り巻く社会や経済の状況が、今後の進路や将来の希望、日常生活等への影響を調査した。その結果、困窮世帯の約2割が「就学援助を知らなかった」と回答があり、困窮世帯の子どもが自己肯定間を感じていないことが明らかになった。高校生には28年度に同じ内容の調査を行った。その結果、困窮世帯の約5割がアルバイトの経験があり（うち24%がアルバイト代を通学費に充当）通学交通費に、月5千円以上かかると全体の32.3%が回答した。その取り組みとして、テレビCM等により就学援助を広く告知、子どもの居場所の設置及び支援員の配置、ゆいレールの通学運賃半額制度を開始し、ひとり親世帯のバス通学実証事業を開始、子ども医療費の現物給付を充実、母子健康包括支援センターの設置促進などを進めた。さらには、内閣府による「沖縄子供の貧困緊急対策事業」、沖縄県による「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」「子育て総合支援モデル事業」沖縄子どもの未来県民会議による「沖縄子どもの未来県民会議の民間資金による基金」など、子どもの貧困問題への対策は、あらゆる方向から多面的かつ包括的に子ども達が抱えている問題と原因を把握して対応している。

## 着地型観光の取り組みについて

沖縄県文化観光スポーツ部 観光振興課

報告者 栗原 晃

沖縄県域の観光客数は958万人となり、5年連続で過去最高を記録した。そのうち、国内からの観光客は72%と約689万人で、海外観光客も269万人と増加を続けている。沖縄県には鉄道網がないので移動手段がバスとレンタカー中心となり、那覇空港では混雑が激しい状況が続いている。那覇空港案内所（国内・国際）に来所した観光客の問い合わせ内容として、国内線・国際線ともに8割以上が交通系に関する問い合わせで、特にバス関係（路線バス、リムジンバス）が最も多い結果となっている。バスターミナルで提供してほしい情報として、「観光地別の行き方情報」「バスの位置情報」「観光地から他の観光地への乗り継ぎ情報」「目的地までの正確な所要時間情報」といった観光地周遊を支援する情報のニーズが高い調査結果となっている。那覇空港の混雑解消対策として、レンタカー業者による路線バスの運行を県内で初めて行い、レンタカー利用者の増加に伴う混雑を緩和し利便性を高めている。ちなみにレンタカーの台数は約3万5千台である。

着地型観光の取り組みとして、地域の特色を生かした地域観光資源を創出・活用することにより、観光メニューの充実を図ることを目的として、商品造成を行う自治体、観光協会等の取り組みを支援する「地域観光資源創出支援事業」を展開、国内外の観光誘客の拡大につなげる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）の開発に取り組む民間事業者を支援する「戦略的課題解決型観光商品等支援事業」、さらには、観光商品の開発を行う民間企業の自主的な取り組みのうち、自走化を目指す事業について支援する「沖縄観光コンテンツ開発支援事業」などを展開している。

今後の展開方針として、世界水準の観光リゾート地を目指す具体的目標として、平成33年度目標として「入域観光客数1,200万人・観光収入1,1兆円」を目指し、観光客一人当たり県内消費額目標値を80,000円とし、近年の旅行形態が「モノ消費」から「コト消費」と変わっているなか、体験型観光・着地型観光の取り組みは今後、観光消費額を向上させていく上でも重要な役割を果たすと考える。そのため、県では引き続き、地域の魅力を活かした観光コンテンツの開発を行う民間事業者を支援し、消費額向上・滞在日数の延伸を図っています。



大仲  
**Be.**  
Okinawa

～美しい自然と温かい人たちに囲まれて、  
本来の自分を取り戻せる島～

# 着地型観光の取り組みについて

沖縄県文化観光スポーツ部  
観光振興課



# 沖縄県における観光2次交通の現状と 今後の対策について



2018年11月15日

## START UP CAFE KOZA

沖縄市 沖縄市役所 経済文化部 企業誘致課

報告者 新政会 渡部 龍治

沖縄県沖縄市の創業支援拠点「スタートアップカフェコザ」は沖縄という土地柄が生んだ、ある意味特殊な創業支援拠点と言える。日本が今後抱える人口減少と高齢化による貧困の進行は、沖縄が先進地区だ。沖縄市は那覇市と違い、人口増加があまり見込めない市である。街中も見方によっては東南アジアと言える町並みだし、交通の便も良くない場所だ。では、なぜ沖縄市で創業支援なのか？ここで進めている創業はコンピュータ社会の遠隔地事業分離発注の特異性を巧みに使ったプログラム受注だ。

確かに、プログラムの打ち込み業務やデザインであれば、今や日本中、いや世界中のどこにいても可能である。必要なのは場所の提供と、発想力と資金のみと言える。であれば、地価が安く、生活費も安い地域でコストを抑えて企業活動をするのがベストだ。

沖縄市はまさに、この条件に見合った場所なのである。そして、若者の仕事の定着率低く、賃金も安い。そんな若者に夢と希望を与える起業はまさにIT・グローバル社会に適合したプログラムやICTを活用した、デジタルファクトリーと言えるのかもしれない。

着眼点がいいと思う。これから発展するアジアを見ても、沖縄から地図をみれば、東京よりもそちらの方が近い。今後の発展の伸びしろを考えれば、すでに日本よりもはるかに魅力的に見える地域だ。

ICTプログラム開発人材の育成は、今すぐというよりも、これからの雇用と、所得向上に貢献する。自宅にいても起業することが出来るし、仕事はすべてボーダーレスだ。このプログラマー育成と起業に金融機関と沖縄市が連携して資金を出し、支援して行くのがこの施設なのである。街中に施設を作る事で、若者も参加しやすく、作りもおしゃれである。人的交流も、この施設でできる事は若者のリアルな情報交換の場所にもなっている。情報だけならインターネットやSNSで十分だが、実際に困った事例や、今後の仕事の分業化や、個人の能力のを共有化するには、やはりフェイスTOフェイスが一番だ。

郡山にもこの様な場所の提供は可能なのだろうか？街中では賃料が高く、事業として継続するのは厳しいだろう。実際、郡山市の商工会議所も郡山市も、街中に出店するまではいいけれど、その店が成功するまで育てる事はしないのが実情だ。このままでは、いつまでもたっても街中のスタートアップ商店はスタートアップで終わってしまう事になるだろう。人材を育て、地域に根付くように十分なサポートがなければ、いまどき起業しよう

する若者はいないだろう。人口減少、高齢化社会、郡山市の未来は決して明るくないわけで、このような社会の中でも生き抜く力、技術を育て、郡山市の人材を必要とする企業や、魅力のある街中を作り出すためにも、郡山市は、ただお膳立てするだけでなく、一緒に経営参画をすべきだと考える。スタートアップカフェコザは沖縄の貧困問題、仕事の少なさをしっかりと受け止めて考えてできた素晴らしい施設であった。

今後の郡山市の産業構造の変化に着眼する時が来たのではないだろうか？工業誘致や大企業に来ていただくというのは、昭和の発想だと思う。

この郡山市でもグローバルに仕事が出来、海外との距離を感じないような施設の誕生がこれからの郡山市を救うと考えた。



スタジオアップカレッジ



# 行政視察調査事項

## 福島県郡山市議会

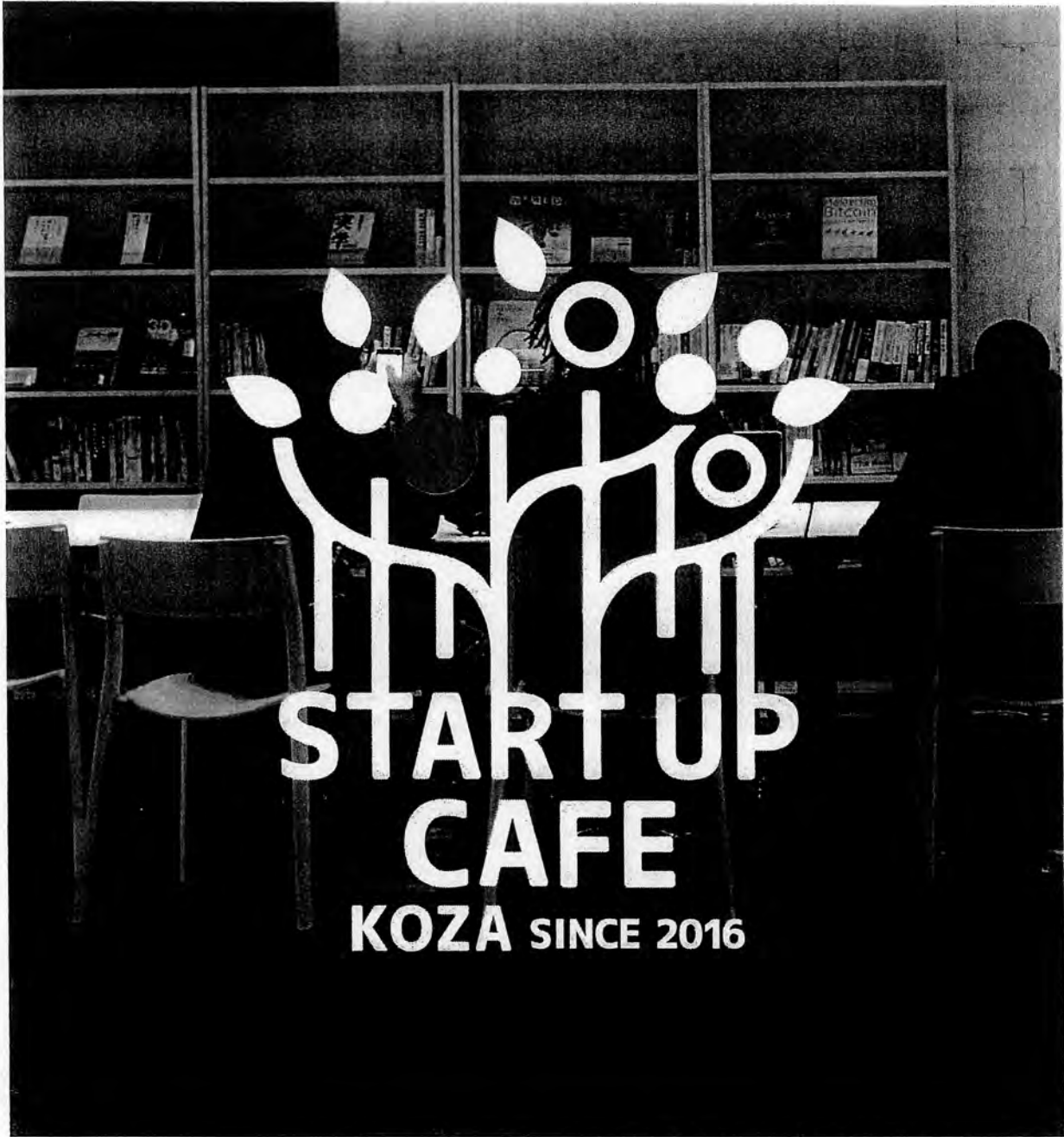
日 時 平成30年11月15日(木) 14時00分

人 数 (議員 8名 随員 0名) 計 8名

### 調査事項

1. 「スタートアップカフェコザ」について

☆ ITの可能性 | あすは?



福岡市  
大塚

2F

*KOZA shore Studio*

### コザショアスタジオ

有料会員専用のコワーキングスペースです。短期間で急成長を狙うスタートアップ育成としてプログラミングスクールも開催しています。

1F

 START UP CAFE  
KOZA SINCE 2016

### スタートアップカフェコザ

創業・起業に関する相談を専門の担当者が承ります。受付&登録一切不要の無料コワーキングスペースも完備。お仕事、IT学習にご利用下さい。

別館

 OKINAWA MIRAI  
FACTORY

### オキナワミライファクトリー

3Dプリンターやレーザーカッターなど最先端のデジタル機器を配備し、新製品のプロトタイプング(試作品作製)から製品の少量生産をサポートします。

退園の園児

この2ヶ月  
技術が園児



# START UP CAFE

KOZA SINCE 2016

...かに入る...

長年...  
所長...

人が集まる...  
情報...



■「ICT地域活性化大賞2017」奨励賞 受賞事例

ICT人材育成と創業支援による地域活性化  
(沖縄市、スタートアップコンソーシアム沖縄)

1. 目的と概略

沖縄市は、戦後、米軍嘉手納基地の門前町として発展し、第3次産業を主要な産業とした経済構造となっています。その影響もあり、現在でも40か国以上の外国籍の方が居住している国際色豊かなまちです。しかし、モータリゼーションの発達や周辺地域の基地返還跡地利用が進み大規模商業施設が進出したなどにより、地域経済循環率が80.9%を示すなど市外への経済流出が進んでおり、特に中心市街地は活気が失われるとともに、雇用の場をいかに創出していくかが課題となっています。

こうした中、地方創生加速化交付金を活用し、平成28年8月から創業・起業支援の拠点として「スタートアップカフェコザ」(以下「カフェコザ」という。)の本格運用を開始しました。「カフェコザ」においては、創業希望者をワンストップで支援する創業・起業相談窓口を設置し、ICTに係る人材育成などの取組みを一体的に推進することで、地域経済を牽引する人材や企業を輩出するとともに、外部からの人材流入、企業の移転、民間投資の喚起につなげ、将来的には、エコシステムの構築を目指し、本市を中心とする沖縄県中部地域が新たな産業の集積地となることを目指したいと考えています。



2. 先進的な優良事例紹介

2.1 事業概要

中心市街地の商店街内の空き店舗を活用して、創業・起業及びICT人材育成の拠点施設となる「カフェコザ」及び3Dプリンターやレーザーカッターなどのデジタル工作機械を配備した「オキナワミライフクトリー」を設置しました。また、これらを拠点に、創業・起業した、あるいは育成された人材をはじめ、市内外はもとより、県外、国外からも企業等が集積するエコシステムの構築に取り組んでいます。

「カフェコザ」では、①創業・起業相談窓口、②ニアショア拠点形成事業、③先端ICT人材育成の3つを柱とし、3つの事業が相互に連携することで、人材育成から就業支援、起業・創業、人材・起業の集積と言った一連のプロセスをワンストップ化することを企図しています。また、「カフェコザ」には、相談窓口以外にも無料のミーティングスペースやコワーキングス





領 収 書 等 整 理 票

区		分		※該当する区分に○印
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄



**Nakamura Makoto**  
中村 まこと

✉ [nakamako@hanahanaworks.com](mailto:nakamako@hanahanaworks.com)  
 🌐 <http://startup-cafe.okinawa>  
 〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1-7-8  
 STARTUP CAFE KOZA

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

沖縄県うるま市

農水産業振興戦略拠点施設整備事業  
の行政視察報告書

報告者 新政会  
折笠正

日時 平成30年11月16日(金)

場所 うるま市うるま川

うるま市は、県内でも有数の農業都市として、多彩で魅力ある農水産物を豊富に抱える恵まれた環境にありながら、うるまブランドとしての定着化が不十分な状況にあります。このためうるま市農水産物のブランド力、魅力を高めながら広く周知させ、消費者の購買意欲を促し、生産者の所得向上、第一次産業の魅力向上等に繋げていくことが求められています。

うるま市農水産業振興戦略拠点施設は、うるま市農水産物に特化した農水産物直売所、加工施設、飲食施設等の複合機能を有機的に連動させ、スケールメリットを生かした需要喚起とさらなる供給拡大の相乗効果を図り、うるま生産者のブランド化による販路拡大、地産地消、地産外商、6次産業化を推進し、経営耕作地及び生産量の拡大、担い手の確保育成など、第一次産業の持続、発展的振興に寄与する施設運営を目指さずことがこの事業の目的としています。そしてうるま市未来プロジェクトの運営コンセプトは「食を通じてうるま市のエンジンとなる」で、主な取組事業は

1. 地域活性化まちづくり事業

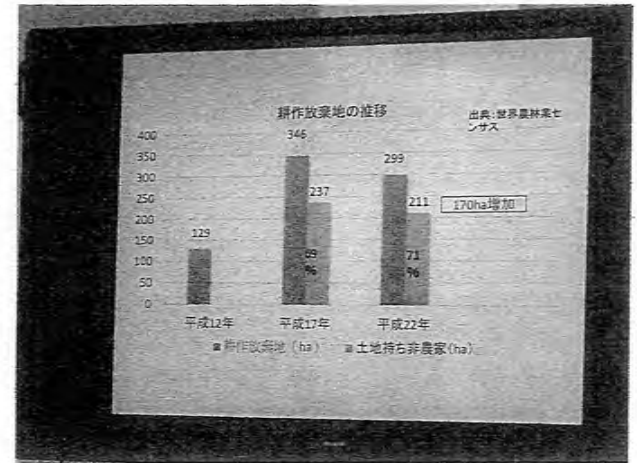
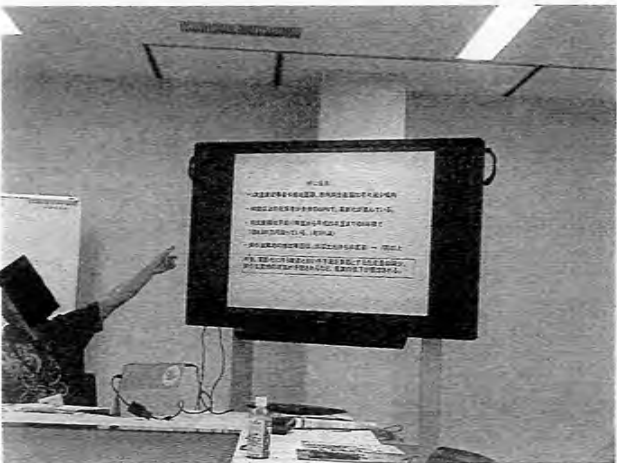
2. 施設運営管理事業

3. 地域人材育成事業

以上の事業を主として一般的に農産物直売所のように物の販売に留まらず農水産物の販売、利用、交流を通じて、うるす市一次産業振興に寄与する事を目的としてトータルな視点又拠点施設として運営しており、本市以外にも6次化を含む農水産物の販売促進、人材の確保育成に参考にしています。



うるマルシェ



領 収 書 等 整 理 票

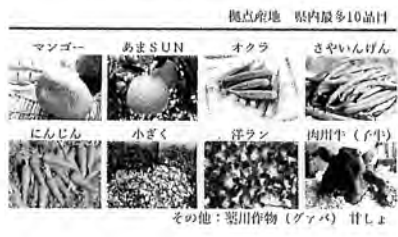
※該当する区分に○印							
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div> <p><b>うるま市 経済部 産業政策課</b></p> <p>副主幹兼産業政策係長 <b>田崎 諭</b></p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>国際物流拠点産業集積地域 (うるま・沖縄地区)</p> </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;">広報費</td> <td style="width: 50%; padding: 2px;">4 広聴費</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">資料作成費</td> <td style="padding: 2px;">8 資料購入費</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 2px;">通信運搬・自動車燃料費</td> </tr> </table>	広報費	4 広聴費	資料作成費	8 資料購入費	通信運搬・自動車燃料費	
広報費	4 広聴費						
資料作成費	8 資料購入費						
通信運搬・自動車燃料費							
<p>〒904-2292 沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号 うるま市役所 西棟1階 http://www.city.uruma.lg.jp</p> <p>TEL : (098) 923-7611 FAX : (098) 923-7623</p>							
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div> <p><b>沖縄県うるま市 経済部 産業政策課</b></p> <p>産業政策係 主 事 <b>宮城 天</b> MIYAGI TAKASHI</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>中城湾港新港地区</p> </div>							
<p>〒904-2292 沖縄県うるま市みどり町1-1-1 [電話] 098-923-7611 [FAX] 098-923-7623 [URL] http://www.city.uruma.lg.jp/ [メール] [Redacted]</p>							
<p>農業と食、地域資源を結ぶ 総合プロデューサー</p>							
<p>うるま市農水産業振興戦略拠点施設 開業準備室 課長</p> <p><b>増 渕 誠 人</b> MASATO MASUBUCHI</p>	<p>ファーマーズフォレストグループ 株式会社ファーマーズ・フォレスト えにトラベル(登録旅行業第2-677号)</p> <p>〒904-2213 沖縄県うるま市宇田場1304-1 1F TEL 098-989-7610 FAX 098-989-7612 URL http://www.farmersforest.co.jp</p> <p>うるま市農水産業振興戦略拠点施設 指定管理者 うるま未来プロジェクトグループ</p>						
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div> <p><b>うるま市議会事務局</b></p> <p>議会総務係長 <b>嘉陽 宗彦</b> Munehiko Kayo</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> </div>							
<p>〒904-2292 沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号 TEL: 098-973-3511 FAX: 098-973-8123 E-mail: [Redacted]</p>							



沖縄県うるま市経済部農政課

副主幹兼農政係長 **岸本 力**  
kishimoto isutomu

〒904-2215 沖縄県うるま市みどり町一丁目1番1号  
電 話 098-923-7607 (直通) FAX 098-923-7686  
E-mail [Redacted]  
nousei-ka@city.uruma.lg.jp



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

# うるま市の概要

平成30年4月1日  
うるま市議会事務局



**買う**  
うるま市を中心とした、農家さんたちからの新鮮な野菜や、近海で獲れた魚が並びます。



**作る**  
うるマルシェには、調理室があり、料理教室や食について知識を深める講座が開催されます。



**食べる**  
うるマルシェで販売されている新鮮素材を使ったレストランが併設されています。



**借りる**  
会議室や調理室を利用することができます。講座を開いたり研修を行うことができます。



**集う**  
地産品朝市など様々なイベントを開催し、賑わいの場、憩いの場を提供します。



うるま市の美味しいもの集めています!!

安心・安全・新鮮な野菜を皆さまにお届けします!

兼城 義信さん (勝連南風原在住)

おいしいコーナーです。たくさん食べてください!

伊波 大志さん (石川路在住)

うるマルシェ Urumarché

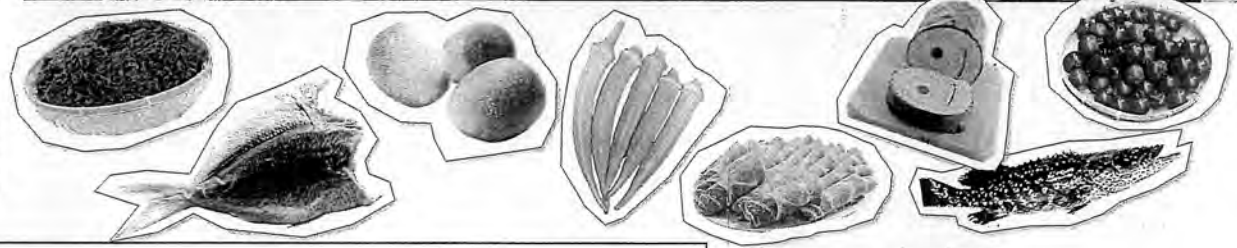
2018.11.1.thu  
GRAND OPEN!

うるマルシェ

うるま市の農水産業

うるま市は、農作物を安定的に供給できる産地として沖縄県が認定する「拠点産地」に、県内最多の10品目が認定されています。また、もすぐの生産量日本一を誇り、全国的にも知られているなど農水産業が盛んなまちです。うるま市の多彩な農水産物の魅力を「うるまブランド」として高め、消費者の購買意欲を促し、生産者の所得向上などに繋げていくことが求められています。

『うるマルシェ』は、農水産物直売所や飲食施設等の複合機能を連動させ、本市生産品のブランド化による販路の拡大や地産地消などを推進し、生産量の拡大や担い手の確保・育成など、うるま市の農水産業の持続・発展的な振興に寄与されることが期待されています。



うるマルシェ (愛称) とは? 「うるま市」と「マルシェ」(フランス語で市場の意味) をミックスした愛称です。

うるま市の市場として、親しみやすく、うるま市内外、老若男女から愛される市場になってほしいとの思いが込められています。



うるマルシェHPはこちら

うるマルシェの情報をいち早くお届けします。うるマルシェ公式 Facebook・Twitter・Instagram

〒904-2235 沖縄県うるま市宇原183-2 TEL.098-923-3911 ■直売所営業時間/午前8時30分~午後7時 ■レストラン「うるま市民食堂」営業時間/午前11時~午後10時 ■フードコート「うるまテラス」営業時間/午前10時~午後7時 ■イベント広場利用時間/午前9時~午後10時 ■会議室1、2、3利用時間/午前9時~午後10時 ■キッチンスタジオ利用時間/午前9時~午後7時 ■駐車場90台/身障者車5台/大型バス4台/第2駐車場78台 ■うるマルシェHP: <http://urumarche.com/> ※年内休まず営業いたします。(年末年始、旧盆などは流動となります。)

運営/うるま未来プロジェクトグループ うるま市に事業拠点を置く「プロモーションうるま」と「ファーマーズ・フォレスト」との共同事業体です。

うるマルシェの役割とは?

「食」を通じてうるま市を元気にする

<p><b>生産者の元気</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆やりがいと魅力ある農水産業</li> <li>◆担い手の増加</li> <li>◆所得の向上</li> </ul>	<p><b>産業の元気</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業連携による新商品の開発</li> <li>◆販売ルートの拡大</li> <li>◆企業誘致・雇用の増加</li> </ul>	<p><b>経済の元気</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新しい流通拠点</li> <li>◆新しい流通ルートの開発</li> <li>◆市内純生産額の向上</li> </ul>	<p><b>地域の元気</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆農水産業の観光化</li> <li>◆うるま市観光の拠点化</li> <li>◆うるま市ブランド力成長</li> </ul>
--	--	--	--

『うるマルシェ』は、農水産物直売所や産直レストラン、フードコートやイベント広場などを備えたうるま市初の公設・民営による複合型施設です。うるま市で生産された美味しい食材の販売窓口として、地産地消の促進や地産品を使った新たな商品開発などを通して、うるま市の農水産物の魅力をPRし、地産品の市外への流通拡大をサポートします。「食」を通じて様々な相乗効果を生み出し、農水産業に限らず、うるま市全体を活性化させる施設として動き出します。

18億1100万円

「食」を通じてうるま市を元気にする うるま市成長のエンジン ~

愛称：うるマルシェ



施設の概要

- (1) 施設名称  
うるま市農水産業振興戦略拠点施設
- (2) 所在地  
沖縄県うるま市字前原地内 イオン真志川
- (3) 施設規模(主な施設)
  - ①全体敷地面積 13,206㎡ 29億
  - ②農水産物直売所棟 1,500㎡(売場 930㎡)
  - ③産直レストラン棟1F 740㎡(産直レストラン)  
産直レストラン棟2F 580㎡(農水産業多目的センター 最大収容人数 200名)
  - ④産直加工品販売ブース 120㎡(5坪×7ブース)
  - ⑤駐車場 一般:167台 身障者用:5台 大型:4台 従業員:58台



ヤマダ電機

施設整備・運営の基本方針とコンセプト

約600名の農家

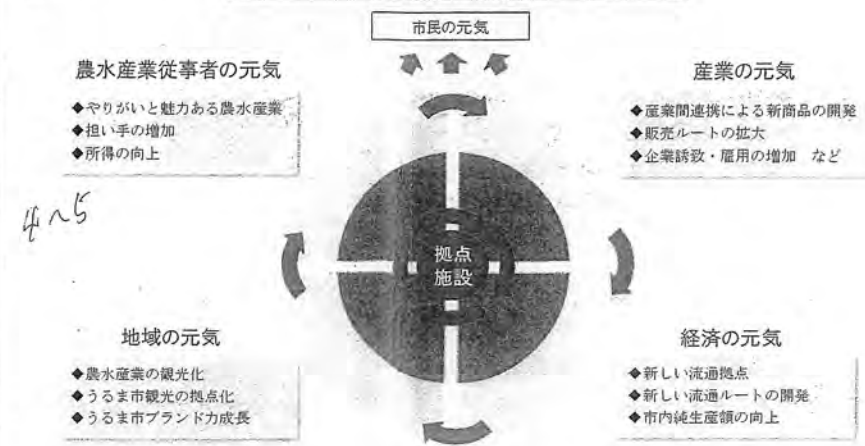
- (1) 基本方針
  - ① やりがいと収入が運動し、次世代が積極的に参入する農水産業の実現
  - ② 農水産業の六次化推進とブランド力強化によるうるま市産業の活性化
  - ③ 農水産物による賑わいと地域コミュニティの創出
  - ④ 豊富な農水産物を活かした観光客の誘致と周辺観光地との運動
  - ⑤ 地元農水産物の魅力を集積し、スケールメリットを活かした地産地消の推進
- (2) コンセプト
  - ① 食の様々な情報に触れることができる施設
  - ② うるま市の持つポテンシャルを引き出すための施設
  - ③ うるま市を代表する生産者のサポート&育成拠点となる施設
  - ④ 市民の愛着心を育て生活者のコミュニティ拠点となる施設
  - ⑤ 沖縄観光の話題拠点となる施設

	<p>① 農水産物直売所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農水産物、加工品、特産品等の販路拡大</li> <li>・商品開発プロデュース、テストマーケティング</li> <li>・うるまブランドの確立と情報発信</li> <li>・生産者と消費者の交流</li> <li>・地産地消、地産外高の推進</li> </ul>		<p>② 産直レストラン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元食材を活用した飲食の提供による消費拡大と産品普及</li> <li>・生産品の有効活用による出荷量の拡大</li> <li>・規格外生産品の付加価値化</li> <li>・ご当地グルメの開発と提供</li> </ul>
	<p>③ 産直加工品販売ブース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元食材を活用した軽食の提供による消費拡大と産品普及</li> <li>・場の賑わいづくり</li> <li>・新商品のテスト販売(チャレンジブース)</li> <li>・ご当地グルメの開発と提供</li> </ul>		<p>④ 農水産業多目的センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者の取組発表</li> <li>・地産品の品評会、料理コンテスト</li> <li>・集客力あるイベント開催で他施設への誘引</li> <li>・筆記講座、技術研修など農水産業に関する研修、会議</li> <li>・地域コミュニティ増進イベント</li> </ul>
	<p>⑤ キッチンスタジオ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元食材を活用したレシピ考案</li> <li>・地産地消を意識した料理教室</li> <li>・教育機関と連携した食育事業</li> <li>・6次産業化を推進する商品開発・研究</li> <li>・生産者と消費者の交流促進</li> </ul>		<p>⑥ イベント広場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産品朝市など各種屋外イベントの開催</li> <li>・生産者と消費者の交流促進</li> <li>・集客力あるイベント開催で他施設への誘引</li> <li>・場の賑わいづくり</li> <li>・休憩・憩いの場、コミュニティ空間</li> </ul>
	<p>⑦ 加工施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元食材を活用した加工品開発、製造、販売</li> <li>・うるまブランド、新商品の開発</li> <li>・直売所での製品販売を通じ、消費者ニーズに対応した商品醸成</li> <li>・レシピ、食し方の提供(普及)</li> </ul>		<p>⑧ 情報エリア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元特産品の情報提供</li> <li>・農水産物、農水産業の情報提供</li> <li>・地元食材を活用したレシピの提供</li> <li>・体験農業・漁業、農漁家民泊などの情報提供</li> <li>・観光施設、観光情報の提供</li> </ul>

沖縄の直売所の数(18?)

理念 イメージ

「食」を通じてうるま市を元気にする (うるま市成長のエンジン)





会派名

新政会

支出調書

代表者

経理責任者

起案者



共通

区分		事由	費目金額				小計	
1	調査研究費		交通費		旅費		自動車燃料費	
			資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	平成31年1月10・11日地方議員研究会主催研修会 受講料及び振込料	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	180,000
			交通費		旅費		自動車燃料費	
			資料作成費		食糧費		振込料	864
3	広報費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
			送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
			振込料					
4	広聴費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費		交通費		旅費		自動車燃料費	
			資料作成費		振込料			
6	会議費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		振込料			
7	資料作成費		印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
			振込料					
8	資料購入費		法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
			雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費		賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
			印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
			その他					
使用者		共通	支出年月日	平成30年 12月 7日	現金出納簿 支出番号	29	合計	180,864 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 29

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金・会費、 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	平成31年1月10・11日 地方議員研究会主催研修会（大阪市）受講料				
内 容	平成31年1月10日「自治体議員としてのマイナンバーの課題」（14:00～16:30） 平成31年1月11日「シビックテックと自治体」（10:00～12:30） 「土地所有者不明問題と今後の動向」（14:00～16:30） （受講料 1講座 15,000円×3講座×4名=180,000円）				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
H30年12月7日	地方議員研究会		180,000円		
上記のとおり支出します。					
				議員氏名	共通 ㊟

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙添付書類参照

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○(または√)を表示します

振込金受取書(兼手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご振込日 平成 27 年 12 月 7 日

お振込先	金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合は記入不要)										支店名(漢字)を左づめでご記入ください										銀行 東 邦 銀 行 支 店 所									
	東邦銀行あての振込 <input type="checkbox"/> 東邦銀行										銀行以外の場合は○をお付けください <input type="checkbox"/> 当 座 <input type="checkbox"/> 振 込 <input type="checkbox"/> 貯 蓄 <input type="checkbox"/> 零 存 <input type="checkbox"/> その他																			
お預金種目	該当項目に○をお付けください 1. 当座 2. 普通 4. 貯蓄 9. その他										左づめでご記入ください 7 5 2 0 9 1 9										金額 千 百 万 千 百 十 万 千 百 十 万 千 百 十 万 千 百 十 万 千 百 十 万 千 百 十 万									
	カタカナ (シヤ)キホウキョウインケンヤエシカ イ										金額 ¥ 1 8 0 0 0 0																			
お受取人	おなまえ(漢字) (社)地務議員研究会										カタカナ コノリヤマシヤカイシンセイカイ										納付手数料 960									
	おなまえ(漢字) 郡山市議会新設会										カタカナ 郡山市議会新設会										振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。 やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。									
おとこ	おとこ 福島県郡山市朝日1-23-7										日中ご連絡可能なお電話番号 [Redacted]										株式会社 東邦銀行 郡山市支店									



収入印紙  
 1. 振込金受取書の発行  
 振込金+手数料5万円  
 以上の場合200円相当  
 2. 振込金受取書の発行  
 1. 当店の本人印紙の入  
 金は200円相当

当行をご利用いただきましてありがとうございます

## 支出明細書兼支出証明書

支出番号 29

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	平成31年1月10・11日 地方議員研究会主催研修会（大阪市）受講料の振込料				
内 容	平成31年1月10日「自治体議員としてのマイナンバーの課題」（14:00～16:30） 平成31年1月11日「シビックテックと自治体」（10:00～12:30） 「土地所有者不明問題と今後の動向」（14:00～16:30） （受講料 1講座 15,000円×3講座×4名＝180,000円）の振込料¥864円				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
H30年12月7日	（株）東邦銀行		864円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別紙添付書類参照

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○(または✓)を表示します

- 振込金受取書(兼手数料受取書)  
 預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご送付日 2011年12月7日

お振込先	振込元名(漢字)を左つめてご記入ください(非銀行の場合は記入不要)												支店名(漢字)を左つめてご記入ください												支出張所
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行												<input checked="" type="checkbox"/> 銀行以外の場合は印をお付けください。												
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行												<input type="checkbox"/> 振 <input type="checkbox"/> 出 <input type="checkbox"/> 預 <input type="checkbox"/> 金												
お受取人	振込金額(数字)を左つめてご記入ください												金額(数字)を左つめてご記入ください												
	<input type="checkbox"/> 1.当座 <input type="checkbox"/> 2.活金 <input type="checkbox"/> 3.貯蓄 <input type="checkbox"/> 4.定期 <input type="checkbox"/> 5.その他												<input type="checkbox"/> 振込												
	振込金額(数字)を左つめてご記入ください												金額(数字)を左つめてご記入ください												
お振込先	振込元名(漢字)を左つめてご記入ください												支店名(漢字)を左つめてご記入ください												支出張所
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行												<input checked="" type="checkbox"/> 銀行以外の場合は印をお付けください。												
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行												<input type="checkbox"/> 振 <input type="checkbox"/> 出 <input type="checkbox"/> 預 <input type="checkbox"/> 金												
お受取人	振込金額(数字)を左つめてご記入ください												金額(数字)を左つめてご記入ください												
	<input type="checkbox"/> 1.当座 <input type="checkbox"/> 2.活金 <input type="checkbox"/> 3.貯蓄 <input type="checkbox"/> 4.定期 <input type="checkbox"/> 5.その他												<input type="checkbox"/> 振込												
	振込金額(数字)を左つめてご記入ください												金額(数字)を左つめてご記入ください												
お振込先	振込元名(漢字)を左つめてご記入ください												支店名(漢字)を左つめてご記入ください												支出張所
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行												<input checked="" type="checkbox"/> 銀行以外の場合は印をお付けください。												
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行												<input type="checkbox"/> 振 <input type="checkbox"/> 出 <input type="checkbox"/> 預 <input type="checkbox"/> 金												
お受取人	振込金額(数字)を左つめてご記入ください												金額(数字)を左つめてご記入ください												
	<input type="checkbox"/> 1.当座 <input type="checkbox"/> 2.活金 <input type="checkbox"/> 3.貯蓄 <input type="checkbox"/> 4.定期 <input type="checkbox"/> 5.その他												<input type="checkbox"/> 振込												
	振込金額(数字)を左つめてご記入ください												金額(数字)を左つめてご記入ください												

振込  
 振出  
 振替

振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。

やむを得ない事由による通信障害、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

株式会社 東邦銀行



収入印紙

当行をご利用いただきましてありがとうございます

# 地方議員研究会

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとの相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。  
テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようにくれぐれもご注意ください。

## マイナンバー制度の 第一人者による 議員力 アップ講座



in  
大阪

1月11日(金)

1月10日(木)

10:00~12:30

### マイナンバー基礎

- ・マイナンバーの背景と経緯
- ・マイナンバー制度とは何か
- ・マイナンバーで変わる自治体業務
- ・評価制度と地方議員の役割
- ・マイナンバー実務と安全管理措置
- ・個人情報保護法と情報漏えい
- ・マイナンバーに関する誤解

14:00~16:30

### 自治体議員としての マイナンバーの課題

- ・マイナンバー展開の方向性
- ・マイナンバーカードの基礎
- ・マイナンバーカードのさらなる利活用
- ・医療・戸籍へのマイナンバー導入
- ・税・不動産登記への展開
- ・海外のマイナンバーとイノベーション
- ・今後の展望と議員の役割

10:00~12:30

### シビックテックと 自治体

- ・シビックテックとは何か
- ・国内外のシビックテックの事例
- ・市民団体としてのシビックテックの動向
- ・シビックテックと自治体・企業との関わり
- ・シビックテックの現状と課題
- ・シビックテックで変わる自治体のあり方

14:00~16:30

### 土地所有者不明問題 と今後の動向

- ・土地所有者不明問題とは
- ・土地所有者不明による社会への影響
- ・土地情報の流れから考える解決の糸口
- ・不動産登記と戸籍マイナンバーの関係
- ・問題解決に向けた政府の政策動向
- ・残された課題と抜本的な解決へ向けて
- ・土地に関するもう一つの問題:地図について

講師紹介

えなみ としひろ  
**榎並 利博**

株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員

1981年 東京大学文学部卒業。1981年 富士通株式会社入社、自治体向け情報システムの開発作業に従事。1996年 株式会社富士通総研へ出向、電子政府・電子自治体、地域活性化分野を中心に研究活動を行う。住基ネットの時代より番号制度の研究に携わり、各種団体活動を通じてマイナンバー制度の実現へ取組む。また、地域活性化においては、事例研究とともに地方活性化レストランの実践活動も行う。

『自治体のIT革命』、『社会変革する地域市民』、『地域イノベーション成功の本質』、『共通番号(国民ID)のすべて』、『企業のためのマイナンバー取扱実務』、『医療とマイナンバー』など、電子政府・地域活性化関連およびマイナンバーに関する著書多数。